

2020年度（令和2年度）事業報告

1. 調査研究事業

(1) 「都市計画と法政策学の連携推進研究会」（新規）発足

都市法学者と都市工学者を集めた「都市計画と法政策との連携推進研究会」において、都市計画における実務上の課題のうち、容積率特例制度の隔地貢献（事業地区とは離れた場所での公共貢献を容積率割増しに勘案する制度）に関して、7回の研究会で議論を行い、研究誌「土地総合研究」（2021年冬号）で、隔地貢献に関する提言及び研究会メンバーによる論考を発表した。

また、2019年度における都市計画関係研究会の成果を、2021年2月に『縮退の時代の「管理型」都市計画』（第一法規）として出版した。

(2) 「人口減少下における土地の所有と管理に係る今後の制度のあり方に関する研究会」（座長 吉田克己）（第2期）

2回の研究会を開催。法務省の法制化の動きを踏まえ、それで十分に対応できなかった部分の議論をまとめ、研究誌「土地総合研究」（2020年秋号）で発表した。

(3) 「土地政策と経済学との連携推進研究会」（新規）を発足

2019年に発足した「不動産と災害研究会」（座長 山崎福寿）について、議論のテーマを、土地政策全般に広げたうえで、再発足し、2020年度内に第一回の議論を行った。

なお、上記3研究会には、若手研究者のネットワーク構築のため、若手研究者の参加をお願いしている。

(4) 国土交通省の受託調査の実施

国土交通省国土政策研究所から受託調査「経済社会活動および土地利用の長期的見通しに関する調査研究業務」を受託し、そのなかでも、国土数値情報などに基づいて、水害と人口移動や高齢化の変化などの空間分析を行った。

2. 普及啓発事業

(1) 土地総研メールマガジン及び「今月の不動産経済」の発行

最新の不動産情報、不動産に関係する行政情報、所員の研究成果としてのリサーチ・メモなどを内容とする、上記刊行物を毎月発行。

(2) 研究誌「土地総合研究」の発行

不動産情報、不動産と災害、民法と管理不全土地、容積率特例制度の隔地貢献をテーマとして、上記刊行物を季刊号として発行。

(3) 定期講演会の開催

土地、不動産、都市計画などの最新の情報を提供するため、定期講演会を4回開催した。それぞれ延べ聴講者は254人。

開催したテーマと講演者は以下のとおり。

- ①第208回 令和2年5月14日（木）「地域住宅団地再生事業について／改正土地基本法と今後の土地政策について」（内閣府 地方創生推進事務局 参事官 高山 泰氏／国土交通省 大臣官房参事官 横山 征成 氏）
- ②第209回 令和2年9月4日（金）「すぐわかる！改正都市再生法、都市計画法～安全で魅力的なまちづくりに向けて～／マンションの管理の適正化と再生の円滑化について～マンション建替え法、マンション管理適正化法の改正について～」
（国土交通省 都市局 都市計画課 都市機能誘導調整室長 竹内 重貴 氏／国土交通省 住宅局 市街地建築課 マンション政策室長 立岩 里生太 氏）
- ③第210回 令和2年10月7日（金）「不動産市場の最新動向～不確実性の高まる世界において～」（株式会社ニッセイ基礎研究所 金融研究部 准主任研究員 佐久間 誠 氏）
- ④第211回 令和3年1月20日（水）「自然災害と居住環境——政府と企業の役割」
（一般財団法人土地総合研究所 研究顧問 妹尾 芳彦 氏）

(4) 賛助会員向けミニ講演会の開催

賛助会員に対して、土地、不動産、都市計画などの情報を提供するため、2020年度から新規事業として、上記ミニ講演会を2回実施。

開催したテーマと講演者は以下のとおり。

- ①6/15（月）「リニア時代に備えた名古屋のまちづくり」（名古屋市住宅都市局長 光安 達也 氏）
- ②10/16（金）「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性について」（国土交通省都市局まちづくり推進課 城 氏）

(5) 国土交通省等職員向けミニ講演会の開催

国土交通省などの職員向けに、最新の学界における情報などを提供するため、2020年度から新規事業として、上記ミニ講演会を3回実施。

開催したテーマと講演者は以下のとおり。

- ①4/17（金）「福島復興の10年間と復興期間後の課題」（福島大川崎先生）
- ②9/1（火）「ヤマトグループ『地域共創事業』のご紹介」（株式会社ヤマトHD）
- ③2/19（金）「コロナ禍の地域医療と国土交通行政への示唆」（ニッセイ基礎研究所主任研究員 三原 岳 氏）

なお、上記(3)から(5)の講演会は新型コロナウイルス対策として、いずれもzoomによって行った。

(6) 都市、住宅関係の経済学テキストの発行

都市、住宅関係の経済学テキストの最新版を提供する観点から、日本大学中川雅之先生、故山崎福寿先生のご協力により、『経済学で考える人口減少時代の住宅土地問題』（東洋経済新報社）を2020年8月に発行

(7) FP研修の開催

FP継続教育研修の認定機関として、9回の研修会を実施（延べ受講者は55人）。

なお、FP継続教育研究は、赤字事業であること、経営改善計画で目指している関係業界及び国土交通省との関係改善に貢献しないことから、2020年度をもって終了した。